

令和6年度厚生労働省  
老人保健事業推進費等補助金  
(老人保健健康増進等事業分)

# 電子申請・届出システムの運用による文書負担軽減 効果に関する調査研究事業 報告書

---

**MRI** 三菱総合研究所

令和7(2025)年3月

ヘルスケア事業本部

---

## 目次

---

1. 事業概要.....	1
1.1 事業の目的.....	1
1.2 事業の進め方.....	1
1.2.1 検討委員会の実施.....	1
1.2.2 アンケート調査の実施.....	1
1.2.3 ヒアリング調査.....	1
1.2.4 報告書の作成.....	1
1.3 検討委員会の実施.....	2
1.3.1 検討委員会の委員構成.....	2
1.3.2 検討委員会の開催状況.....	3
2. アンケート調査.....	4
2.1 調査概要.....	4
2.1.1 調査の目的.....	4
2.1.2 回収数および回収率.....	4
2.2 調査結果(単純集計).....	5
2.3 調査結果(クロス集計).....	24
3. ヒアリング調査.....	50
3.1 調査の目的.....	50
3.2 調査の概要.....	50
3.3 調査結果.....	51
3.3.1 電子申請・届出システムの利用開始及び申請届出の受付状況.....	51
3.3.2 システムの利用に伴って見直しを行った事項.....	52
3.3.3 システムの利用に伴って増加／減少した事務負担.....	55
3.3.4 介護事業所への周知、フォロー、問い合わせの受付状況.....	57
3.3.5 電子申請・届出システムへの要望.....	58
3.4 調査結果のまとめ.....	60

# 1. 事業概要

---

## 1.1 事業の目的

令和4年度より、準備のできた地方公共団体から利用を開始している電子申請・届出システム(以下、本システム)については、令和7年度末までに全ての地方公共団体で利用始することが介護保険法施行規則で規定されている。一方で、本システムの利用による地方公共団体のメリットや効果について具体的なイメージが出来ておらず、利用開始に向けた検討が進まない地方公共団体も少なくない。早期の利用開始のためには、地方公共団体の業務フローの変化やシステム利用の効果を明示する必要があるが、利用開始後の効果は未検証である。

そこで本事業では、有識者等による検討会を開催の上、令和5年度までに運用を開始している地方公共団体に対してアンケートやヒアリング等を行い、本システムの利用により削減された時間や変更した業務フロー、介護事業所に対するフォロー体制等について整理するとともに、本システムの利用の効果を定量的・定性的に検証・評価することを目的とした。

## 1.2 事業の進め方

上記の目的を達成するため、本事業は以下の手順で実施した。

### 1.2.1 検討委員会の実施

有識者及び関係団体(実務者含む)等から構成する会議体を設置し、本事業の実施方針及び、システムの利用開始に伴う指定権者の事務負担軽減状況について評価検討を行った。

### 1.2.2 アンケート調査の実施

令和5年度までに運用を開始している地方公共団体に対してアンケート調査を行い、本システムの利用により削減された時間や変更した業務フロー、介護事業所に対するフォロー体制等について整理するとともに、本システムの利用の効果を定量的・定性的に検証・評価した。

### 1.2.3 ヒアリング調査

システム利用が業務に及ぼす具体的な影響内容の把握とシステムの利用好事例の収集の2点を目的として、本システムの利用を開始している地方公共団体を対象に、ヒアリング調査を実施した。

### 1.2.4 報告書の作成

上記、調査の結果について、検討委員会での議論を踏まえて、報告書として取りまとめた。

## 1.3 検討委員会の実施

### 1.3.1 検討委員会の委員構成

検討委員会の委員構成は以下のとおり。

図表 1 検討委員会 構成委員一覧（敬称略・五十音順）

氏名	所属・役職
◎井出 健二郎	兵庫県立大学社会科学部研究科経営専門職医療介護マネジメント 教授
江波 瑞貴	鹿嶋市 健康福祉部 介護長寿課 主幹
木村 伸裕	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護保険事業等経営委員会 特別養護老人ホーム部会 副部会長
黒子 真寸美	神戸市福祉局監査指導部 指定担当課長
須崎 洋司	奥多摩町 福祉保健課 課長
関根 和洋	公益社団法人全国老人保健施設協会 医療法人社団医誠会 介護老人保健施設プラチナ・ヴィラ青葉台 事務長
藤崎 基	一般社団法人 全国介護事業者協議会 SOMPO ケア株式会社 執行役員経営企画部特命部長
松田 吉時	一般社団法人全国介護事業者連盟 理事・生産性向上推進委員会 副委員長 株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ 取締役副社長
三浦 一成	秋田県健康福祉部長寿社会課 課長 (代理:秋田県健康福祉部長寿社会課 主査 菊地 大介)

※◎:委員長

#### <オブザーバー>

秋山 仁 厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 室長補佐

長谷田 麗子 厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室  
介護業務効率化推進官

田中 翔 厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室  
生産性向上推進官

土本 ひより 厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 企画調整係

瀬口 楓 厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 企画調整係

#### <事務局>

株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア事業本部 社会保障戦略グループ

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) ヘルスケア&ウェルネス事業部

### 1.3.2 検討委員会の開催状況

検討委員会の開催スケジュールは以下のとおり。

図表 2 検討委員会の開催日と主な議題

回数	時期	議題
第1回	令和6年10月10日(木)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業計画(案)について</li><li>・ 調査票(案)について</li></ul>
第2回	令和7年1月30日(木)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ アンケート調査結果(速報)について</li><li>・ ヒアリング調査(速報)について</li></ul>
第3回	令和7年3月14日(金)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ アンケート調査結果(確報)について</li><li>・ ヒアリング調査(確報)について</li><li>・ 報告書(案)について</li></ul>

## 2. アンケート調査

---

### 2.1 調査概要

#### 2.1.1 調査の目的

全国の地方公共団体を対象として、電子申請・届出システムの利用開始状況別に以下の内容を把握することを目的として、アンケート調査を実施した。

- ・ 電子申請・届出システムを利用開始済みの地方公共団体  
本システムの利用により削減された時間や変更した業務フロー、介護事業所に対するフォロー体制等について整理するとともに、本システムの利用の効果を定量的・定性的に検証・評価する。
- ・ 電子申請・届出システムを利用開始前の地方公共団体  
本システムの利用開始に至っていない理由及び、利用開始の障壁や問題点を把握する。

#### 2.1.2 回収数および回収率

本調査の調査対象数、回収数及び回収率は以下のとおりである。

全国の都道府県及び市区町村すべてを対象に、アンケート調査を実施した。調査の実施期間は令和6年10月21日～12月27日、調査方法は専用ホームページによる電子調査票の配布・回収方式である。

図表 3 調査回答数・回答率

調査対象数	回答数 <sup>1</sup>	有効回答率
1,788	971	54.3%

---

<sup>1</sup> 回答数の計算にあたり、広域連合からの回答は当該連合を構成する地方公共団体数を乗じた値を用いた。

## 2.2 調査結果(単純集計)

### (1) 電子申請届出システムの利用状況

#### 1) 自治体の区分

自治体の区分は「その他の市」が 43.8%と最も多く、次いで「町村」の 37.8%であった。

図表 4 問 1(1)自治体の区分(SA)

	件数	都道府県	指定都市	中核市	施行時特例市	その他の市	町村	特別区	その他(広域連合、事務組合等)	無回答
合計	970	40	12	50	10	425	367	22	32	12
	100.0%	4.1%	1.2%	5.2%	1.0%	43.8%	37.8%	2.3%	3.3%	1.2%

#### 2) 電子申請届出システムの利用状況について

電子申請届出システムの利用有無について、電子申請届出システムの利用を開始している自治体は 29.0%であった。

図表 5 問 1(2)電子申請届出システムの利用有無(SA)

	件数	はい	いいえ	無回答
合計	970	281	689	0
	100.0%	29.0%	71.0%	0.0%

## (2) 電子申請届出システムの利用開始時期と受付状況

### 1) 電子申請届出システムの利用開始時期

電子申請届出システムの利用開始時期について、最も回答が多かったのは「令和6年10月以降」の34.2%であった。

図表 6 問 2(1)電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	令和4年度以前	令和5年4月～6月	令和5年7月～9月	令和5年10月～11月	令和6年1月～3月	令和6年4月～6月	令和6年7月～9月	令和6年10月以降	無回答
合計	281	10	16	10	27	24	55	43	96	0
	100.0%	3.6%	5.7%	3.6%	9.6%	8.5%	19.6%	15.3%	34.2%	0.0%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

### 2) 電子申請届出システムにより受け付けている申請届出の種類・サービスの範囲・件数

電子申請・届出システムで受け付けている申請・届出の種類は調査時点において「変更届出」が最も多く、85.1%であった。そのほか「更新申請」、「指定に関するその他の申請・届出」、「新規指定申請」も80%を超えていた。

図表 7 問 2(2)電子申請届出システムで申請届出を受け付けている種類(MA)

	件数	新規指定申請	変更届出	更新申請	の指定に関するその他の申請・届出	加算に関する届出	請他法制度に基づく申請	無回答
調査時点	281	226	239	230	226	217	97	28
		80.4%	85.1%	81.9%	80.4%	77.2%	34.5%	10.0%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

受付方法別の利用割合は「持参」が平均 46.19%と最も多く、次いで「紙媒体の郵送・FAX」が平均 28.63%、「電子メール」が平均 23.63%であった。「電子申請届出システム」は平均 6.39%であった。

図表 8 問 2(4)受付方法別の利用割合(NU)

	件数	0 %	1 % 5 2 0 %	2 1 % 5 4 0 %	4 1 % 5 6 0 %	6 1 % 5 8 0 %	8 1 % 5 1 0 0 %	無 回 答	平 均 ( %)
持参	272 100.0%	4 1.5%	74 27.2%	53 19.5%	48 17.7%	46 16.9%	41 15.1%	6 2.2%	45.51
紙媒体の郵送・FAX	272 100.0%	19 7.0%	114 41.9%	57 21.0%	31 11.4%	17 6.3%	15 5.5%	19 7.0%	26.84
電子媒体の郵送(CD・DVD等)	272 100.0%	166 61.0%	3 1.1%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	102 37.5%	0.17
電子メール	272 100.0%	51 18.8%	83 30.5%	50 18.4%	30 11.0%	11 4.0%	7 2.6%	40 14.7%	20.33
webシステム	272 100.0%	154 56.6%	7 2.6%	7 2.6%	3 1.1%	2 0.7%	0 0.0%	99 36.4%	2.36
電子申請届出システム	272 100.0%	101 37.1%	89 32.7%	3 1.1%	4 1.5%	1 0.4%	4 1.5%	70 25.7%	4.79
その他	272 100.0%	167 61.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	105 38.6%	0.00

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始しており、かつ受付方法別の利用割合の合計を 100%と回答している地方公共団体を集計対象とした。

### (3) 電子申請届出システムの利用に伴う業務フロー等の見直し状況

#### 1) G ビズ ID の取得

システムの利用を開始している地方公共団体のうち、G ビズ ID を取得しているものの割合は 57.3%であった。利用している G ビズ ID の区分については、「プライム ID のみを利用している」が半数を超えた 51.6%、「プライム ID とメンバーID の両方を利用している」が 37.9%であった。

図表 9 問 3(1)G ビズ ID の取得(SA)

	件数	はい	いいえ	無回答
合計	281	161	120	0
	100.0%	57.3%	42.7%	0.0%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 10 問 3(2)G ビズ ID の区分(SA)

	件数	プライム ID のみを利用している	メンバー ID のみを利用している	プライム ID とメンバー ID の両方を利用している	無回答
合計	161	83	16	61	1
	100.0%	51.6%	9.9%	37.9%	0.6%

※図表 9 で G ビズ ID を取得していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

G ビズ ID を取得している地方公共団体のうち、「電子申請届出システムの利用のために新規で取得した」ものは 76.4%であった。利用している G ビズ ID の取得部署は「介護保険部署」が 64.6%であった。

図表 11 問 3(3)G ビズプライム ID の取得時期(SA)

	件数	電子申請したため、システム新規	電子申請前にシステム取得済み	無回答
合計	144	110	34	0
	100.0%	76.4%	23.6%	0.0%

※図表 10 でプライム ID のみを利用している、またはプライム ID とメンバーID の両方を利用していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 12 問 3(4)G ビズプライム ID の取得部署(SA)

	件数	介護保険部署	申請届出業務で連携している他部署	その他の部署	無回答
合計	161	104	7	48	2
	100.0%	64.6%	4.3%	29.8%	1.2%

※図表 9 で G ビズ ID を取得していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

G ビズ ID を取得していない地方公共団体について、その理由としては「G ビズ ID の取得によるメリットが少ないため」が 50.8%と最も多かった。次いで「自治体内で携帯電話を用意できないため」が 40.0%であった。

図表 13 問 3(5)G ビズ ID を取得しない理由(MA)

	件数	準備取得に必要がなにか書類の	自治体内で携帯できないため	よGビズIDの取得に	取得に向け手続き中	その他	無回答
合計	120	40	48	61	7	19	0
		33.3%	40.0%	50.8%	5.8%	15.8%	0.0%

※図表 9 で G ビズ ID を取得していないと回答した地方公共団体を集計対象とした。

## 2) 手数料の徴収方法

申請・届出の受付時に手数料を徴収している地方公共団体は 27.0%であった。「新規指定申請」や「更新申請」において手数料を徴収しているケースが多かった。

図表 14 問 3(6)申請届出受領時の手数料徴収の有無(SA)

	件数	はい	いいえ	無回答
合計	281	76	205	0
	100.0%	27.0%	73.0%	0.0%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 15 問 3(7)申請届出受領時の手数料を徴収している申請届出の種類(MA)

	件数	新規指定申請	変更届出	更新申請	の指定に関する申請・届出	加算に関する届出	請他法制度に基づく申請	無回答
合計	76	76	18	57	3	0	0	0
		100.0%	23.7%	75.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%

※図表 14 で手数料を徴収していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

手数料の徴収方法は「窓口での現金払い以外の方法を可能としている」地方自治体が 92.1%であった。具体的には「納付書・証紙での支払い」が 90.0%と最も多いほか、「キャッシュレス決済(クレジットカード、QR 決済含む)」も 12.9%であった。手数料の支払い証憑の提出方法については、「窓口での直接提出」や「郵送等での提出」が同率の 49.2%のほか、「その他」と回答した地方公共団体も 50.8%と多かった。

図表 16 問 3(8)申請届出受領時の手数料の徴収方法(SA)

	件数	の窓口受け付け現金支払い	能それ以外の方法を可	無回答
合計	76	6	70	0
	100.0%	7.9%	92.1%	0.0%

※図表 14 で手数料を徴収していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 17 問 3(9)具体的な手数料徴収方法(MA)

	件数	指定口座への振り込み	い納付書・証紙での支払	Q(キャッシュレス決済含む) R(クレジットカード、 決済)	その他	無回答
合計	70	2	63	9	4	0
		2.9%	90.0%	12.9%	5.7%	0.0%

※図表 16 で窓口での現金払い以外の方法を可能としていると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 18 問 3(10)手数料の支払い証憑の提出方法(MA)

	件数	電子申請届出システム上で添付書類として提出	窓口での直接提出	郵送等での提出	その他	無回答
合計	65	10 15.4%	32 49.2%	32 49.2%	33 50.8%	1 1.5%

※図表 17 で「指定口座への振り込み」または「納付書・証紙での支払い」と回答した地方公共団体を集計対象とした。

### 3) 担当職員数及び分担

電子申請・届出システムを利用する担当者の人数は「1～2人」が51.6%と最も多く、平均は4.01人であった。担当者間での業務分担について、「介護サービス別に担当を分けている」が57.9%と最も多く、次いで「決まった分担ルールはない」が26.7%であった。受け付けた申請・届出を各担当者に割り振る職員について、別途配置している地方公共団体は12.3%であった。

図表 19 問 3(11)電子申請届出システムを利用する担当者の人数(NU)

	件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均(人)
合計	281	145 51.6%	71 25.3%	23 8.2%	14 5.0%	8 2.8%	20 7.1%	0 0.0%					4.01

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 20 問 3(12)担当者間での業務分担(MA)

	件数	介護サービス別に担当を分けている	申請届出の種類別に担当を分けている	事業所の所在地別に担当を分けている	決まった分担ルールはない	その他	無回答
合計	195	113 57.9%	29 14.9%	20 10.3%	52 26.7%	14 7.2%	0 0.0%

※図表 19 で担当者の人数を2人以上と回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 21 問 3(13)申請届出を各担当者に割り振る職員配置の有無(SA)

	件数	はい	いいえ	無回答
合計	195	24 12.3%	171 87.7%	0 0.0%

※図表 19 で担当者の人数を2人以上と回答した地方公共団体を集計対象とした。

申請・届出の受付から結果登録までの業務について、「同じ職員が一貫して担当している」地方公共団体は86.2%であった。またシステムの利用を通じて新規追加業務が発生したと回答した地方公共団体は14.6%であった。

図表 22 問 3(14)申請・届出の受付から結果登録までの業務担当(SA)

	件数	担当 同じ 職員が 一貫して	し工 て程 をを いる 職員 間で 分担	無 回 答
合 計	195	168	27	0
	100.0%	86.2%	13.8%	0.0%

※図表 19 で担当者の人数を2人以上と回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 23 問 3(15)業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	あり	なし	無 回 答
合 計	281	41	238	2
	100.0%	14.6%	84.7%	0.7%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

#### 4) 事業所台帳システムへの連携方法及びタイミング

受け付けた申請・届出内容の事業所台帳システムへの反映方法については、「担当者による事業所台帳システムへの手入力」を行っている地方公共団体が48.4%と最も多く、次いで「台帳連携用のファイル(JSON形式)の登録」が36.7%であった。事業所台帳システムとの連携機能を活用している申請届出の種類については、変更届出において活用している地方公共団体の割合がやや高いことが分かった。

電子申請・届出システムと事業所台帳システム間の連携機能を利用していない地方公共団体のうち、今後の利用予定があると回答したものは57.8%であった。

図表 24 問 3(16)申請届出内容の事業所台帳システムへの反映方法(SA)

	件数	担 当 者 に よ る 事 業 所 台 帳 シ ス テ ム へ の 手 入 力	形 式 の 登 録 の フ ァ イ ル ( J S O N )	A P I 連 携	入 力 を 依 頼 し て い る 自 治 体 で 事 業 所 台 帳 シ ス テ ム に 代 理 保	そ の 他	無 回 答
合 計	281	136	103	9	16	14	3
	100.0%	48.4%	36.7%	3.2%	5.7%	5.0%	1.1%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。



## 5) 業務のペーパーレス化

電子申請・届出システムの利用を開始している地方公共団体のうち 63.7%が「電子申請届出システムで受け付けした申請届出の全てを印刷している」と回答した。電子申請・届出システムで受け付けた申請届出を印刷している理由は「申請届出の決裁のため」が最も多く 78.2%であった。次いで「申請届出の保管のため」が 72.1%、「申請届出の内容の審査のため」が 67.2%であった。

図表 28 問 3(20)電子申請・届出システムで受け付けた申請届出の印刷有無(SA)

	件数	印刷しなかった申請届出システム全てを受	印刷しなかった申請届出システムの一部を受	印刷しなかった申請届出システムで受	無回答
合計	281	179	50	45	7
	100.0%	63.7%	17.8%	16.0%	2.5%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 29 問 3(21)電子申請・届出システムで受け付けた申請届出を印刷している理由(MA)

	件数	申請届出内容の審査	申請届出の決裁のため	申請届出の保管のため	その他	無回答
合計	229	154	179	165	10	1
		67.2%	78.2%	72.1%	4.4%	0.4%

※図表 28 で申請・届出の一部または全部を印刷していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

## 6) 決裁の方法

調査時点で電子決裁システムを導入している地方公共団体は 58.4%であった。これらについて、申請届出の種類別に決裁方法を見ると、「新規指定申請」、「更新申請」、「指定に関するその他の申請・届出」では、すべて電子決裁を行っている地方公共団体が約半数を占めた。他方で「すべて紙決裁を行っている」地方公共団体も全ての申請届出種別において 2 割前後存在した。

図表 30 問 3(22)電子決裁システム導入の有無(SA)

	件数	はい	いいえ	無回答
合計	281	164	115	2
	100.0%	58.4%	40.9%	0.7%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 31 問 3(23)1)電子決裁を行っている申請届出の種類 利用の有無(SA)

	件数	行すべて電子決裁を	併電子決裁と紙決裁を	てすべて紙決裁を行っ	その他	無回答
新規指定申請	164	85	34	34	4	7
	100.0%	51.8%	20.7%	20.7%	2.4%	4.3%
変更届出	164	75	27	39	18	5
	100.0%	45.7%	16.5%	23.8%	11.0%	3.0%
更新申請	164	88	34	32	6	4
	100.0%	53.7%	20.7%	19.5%	3.7%	2.4%
指定に関するその他の申請・届出	164	84	27	36	10	7
	100.0%	51.2%	16.5%	22.0%	6.1%	4.3%
加算に関する届出	164	74	27	36	20	7
	100.0%	45.1%	16.5%	22.0%	12.2%	4.3%
他法制度に基づく申請届出	164	48	18	30	36	32
	100.0%	29.3%	11.0%	18.3%	22.0%	19.5%

※図表 30 で電子決裁システムを導入していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

電子決裁を行う際の添付書類の回付方法について、「電子決裁システムに電子ファイルを添付している」地方公共団体が全体の5～6割を占め、「指定に関するその他の申請・届出」では7割を超えた。他方で「電子ファイルの添付に加えて、印刷した紙ファイルの回付も行っている」地方公共団体も2～3割程度存在した。

図表 32 問 3(23)2)電子決裁を行っている申請届出の種類 添付書類の回付方法(SA)

	件数	フ電子ファイル決裁をシステムに電子	もて電子印刷した紙資料の回付	を印刷した紙資料の回付のみ	その他	無回答
新規指定申請	119	67	40	10	2	0
	100.0%	56.3%	33.6%	8.4%	1.7%	0.0%
変更届出	102	68	23	8	3	0
	100.0%	66.7%	22.5%	7.8%	2.9%	0.0%
更新申請	122	71	38	11	2	0
	100.0%	58.2%	31.1%	9.0%	1.6%	0.0%
指定に関するその他の申請・届出	111	78	24	7	2	0
	100.0%	70.3%	21.6%	6.3%	1.8%	0.0%
加算に関する届出	101	69	21	7	4	0
	100.0%	68.3%	20.8%	6.9%	4.0%	0.0%
他法制度に基づく申請届出	66	43	17	5	1	0
	100.0%	65.2%	25.8%	7.6%	1.5%	0.0%

※図表 31 で電子決裁を利用していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

電子決裁システムの利用後も紙資料の回付が残っている地方公共団体について、その理由としては「資料の視認性」が63.9%、「資料の回覧のしやすさ」が41.0%の順で挙げられていた。また電子決裁システムを導入していない地方公共団体では、導入時期が未定のものが全体の71.3%を占めた。

図表 33 問 3(24)電子決裁利用後も紙資料の回付が残っている理由(MA)

	件数	添付容量に上限があるため電子決裁システムへの添付できないため	添付資料をすべて添付できないため	資料の視認性	資料の回覧のしやすさ	その他	無回答
合計	83	11	23	53	34	33	0
		13.3%	27.7%	63.9%	41.0%	39.8%	0.0%

※図表 32 で1種類以上の申請届出について紙資料の回付を行っている」と回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 34 問 3(25)電子決裁の導入予定(SA)

	件数	今後、紙決裁の廃止を予定している	紙決裁の廃止について検討中	紙決裁を引き続き利用する予定	未定である	無回答
合計	115	7	13	13	82	0
	100.0%	6.1%	11.3%	11.3%	71.3%	0.0%

※図表 30 で電子決裁システムを導入していない」と回答した地方公共団体を集計対象とした。

## 7) 申請届出の保管方法

システムを通じて受け付けた申請届出の保管方法としては、「印刷してファイリング」を行っている地方公共団体が53.0%と半数を超えていた。電子ファイルで保管を行っている場合にその方法としては、「自治体内のサーバー」が48.4%、「文書管理システム」が38.7%の順で多く挙げられていた。

図表 35 問 3(26)申請届出の保管方法(SA)

	件数	印刷してファイリング	電子ファイルで保管	紙ファイルの併用と電子ファイル	その他	無回答
合計	281	149	30	94	4	4
	100.0%	53.0%	10.7%	33.5%	1.4%	1.4%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 36 問 3(27)電子ファイルの保管方法(SA)

	件数	外付け記憶媒体	文書管理システム	自治体内サーバー	クラウドストレージ	その他	無回答
合計	124	7	48	60	4	5	0
	100.0%	5.6%	38.7%	48.4%	3.2%	4.0%	0.0%

※図表 35 で「電子ファイルで保管」または「紙ファイルと電子ファイルの併用」と回答した地方公共団体を集計対象とした。

### 8) 事業所への結果通知の方法

電子申請・届出システムの利用を開始している地方公共団体のうち、指定申請の結果通知書を「電子申請届出システム上での電子通知」により行っているものは 10.7%であった。書面による通知の実施している地方公共団体について、その理由としては「押印省略・電子押印の整備が進んでいないため、書面で通知している」が 60.3%と最も多く、次いで「自治体の方針として、書面で通知している」が 49.8%であった。

図表 37 問 3(28)指定申請の結果通知書の事業所への発出方法(SA)

	件数	電子申請届出システム上での電子通知	書面での通知	その他	無回答
合計	281	30	237	11	3
	100.0%	10.7%	84.3%	3.9%	1.1%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 38 問 3(29)書面通知の実施理由(MA)

	件数	知進押 しん印 してで いな いた ため、 書 面 で 通	通 自 治 体 の 方 針 と し て、 書 面 で	で 事 業 所 側 の 要 望 を 受 け、 書 面	その他	無回答
合計	237	143	118	12	25	0
		60.3%	49.8%	5.1%	10.5%	0.0%

※図表 37 で「書面での通知」と回答した地方公共団体を集計対象とした。

#### (4) 電子申請届出システムの利用に係る介護事業所へのフォロー状況

##### 1) 介護事業所に向けた電子申請・届出システムの周知状況

管轄の介護事業所に対する電子申請届出システムの周知状況について、「HP で周知している」が76.2%と最も多かった。次いで「事業者へ通知等で周知している」が60.1%であった。システムの利用促進に向けた取組は、「事業所へ電子申請届出システムへの登録を促している」が48.4%、次いで「事業所へGビズIDの発行を促している」が46.3%であった。

図表 39 問 4(1)管轄介護事業所に対する電子申請届出システムの周知状況(MA)

	件数	事業者へ通知等で周知している	配布し、周知している	HPで周知している	管下事業者のメーリングリストで周知している	集団指導時に周知している	別途、研修会や説明会を開催している	周知していない	その他	無回答
合計	281	169 60.1%	47 16.7%	214 76.2%	105 37.4%	110 39.1%	8 2.8%	9 3.2%	9 3.2%	1 0.4%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 40 問 4(2)電子申請届出システムの利用促進の取組状況(MA)

	件数	事業者のGビズIDの発行状況に把握している	事業者へGビズIDの発行を促している	事業者の電子申請届出システムへの登録状況に把握している	事業者へ電子申請届出システムへの登録を促している	利用状況について分析している	事業者の電子申請届出システムへの登録を促している	電子申請届出システムを利用していない事業者への状況把握やフォロー等を行っている	届出を原則としている	上記のいずれにも対応していない	無回答
合計	281	15 5.3%	130 46.3%	8 2.8%	136 48.4%	10 3.6%	21 7.5%	75 26.7%	84 29.9%	2 0.7%	

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

##### 2) 介護事業所からの問い合わせ

電子申請・届出システムの利用や操作に関する事業者からの1カ月あたりの問い合わせ件数は「5件未満」が86.8%であった。問い合わせの受付方法は「電話」が93.2%と最も多く、「電子メール」が55.2%、「窓口での対応」が54.1%の順で挙げられていた。

図表 41 問 4(5)電子申請・届出システムの利用や操作に関する事業者からの1カ月あたりの問い合わせ件数(SA)

	件数	5件未満	5件以上10件未満	10件以上50件未満	50件以上100件未満	100件以上	無回答
合計	281	244 86.8%	24 8.5%	9 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.4%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 42 問 4(6)電子申請届出システムの利用や操作に関する事業所からの問い合わせの受付方法  
(MA)

	件数	電子メール	電話	w e b フ ォ ー ム	窓 口 で の 対 応	そ の 他	無 回 答
合 計	281	155	262	22	152	15	4
		55.2%	93.2%	7.8%	54.1%	5.3%	1.4%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

## (5) 電子申請・届出システム利用に伴う事務負担の変化

### 1) 申請届出事務に係る負担の変化

電子申請・届出システムの利用に伴う事務負担の変化について事務の作業工程別に見ると、「負担が大きく軽減された」もしくは「負担がやや軽減された」と答えた地方公共団体が最も多いのは「受付管理」の19.9%であった。次いで「事業所への修正依頼等の作業」が18.9%、「申請届出内容の事業所台帳への連携作業」は16.4%であった。ただし全ての作業工程において地方公共団体の半数以上は「負担は特に変わらなかった」と回答しており、負担が増加したと回答したのも一定程度存在した。

図表 43 問 5(1)電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較(SA)

	件数	負担が大きく軽減された	負担がやや軽減された	負担は特に変わらなかった	負担がやや増加した	負担が大きく増加した	無回答
受付管理	281	16	40	143	54	9	19
	100.0%	5.7%	14.2%	50.9%	19.2%	3.2%	6.8%
申請届出の審査	281	3	18	197	37	7	19
	100.0%	1.1%	6.4%	70.1%	13.2%	2.5%	6.8%
事業所への修正依頼等の作業	281	9	44	165	33	10	20
	100.0%	3.2%	15.7%	58.7%	11.7%	3.6%	7.1%
申請書類の決裁に係る作業	281	6	13	189	47	7	19
	100.0%	2.1%	4.6%	67.3%	16.7%	2.5%	6.8%
申請届出内容の事業所台帳への連携作業	281	12	34	190	19	6	20
	100.0%	4.3%	12.1%	67.6%	6.8%	2.1%	7.1%
申請届出の結果通知業務	281	5	21	224	9	2	20
	100.0%	1.8%	7.5%	79.7%	3.2%	0.7%	7.1%
申請書類の保管に係る作業	281	12	22	191	31	6	19
	100.0%	4.3%	7.8%	68.0%	11.0%	2.1%	6.8%
その他	281	1	1	186	5	5	83
	100.0%	0.4%	0.4%	66.2%	1.8%	1.8%	29.5%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

## 2) 申請・届出 1 件当たりの所要処理時間の変化

電子申請・届出システムでの申請・届出 1 件当たりの所要処理時間の変化について申請届出の種類別に見ると、「所要時間が大きく短縮された」もしくは「所要時間が少し短縮された」と答えた地方公共団体が最も多いのは「変更届出」の 13.1%であった。次いで「新規指定申請」が 12.4%、「更新申請」が 11.0%であった。ただし、全ての申請届出において「所要時間は特には変わらなかった」が 6 割を超えていた。

図表 44 問 5(2)電子申請・届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化(SA)

	件数	縮所要時間が大きく短	所要時間が少し短縮	所要時間は特に変わ	所要時間が少し増加	所要時間が大きく増	無回答
新規指定申請	281	2	33	172	26	5	43
	100.0%	0.7%	11.7%	61.2%	9.3%	1.8%	15.3%
変更届出	281	6	31	173	36	5	30
	100.0%	2.1%	11.0%	61.6%	12.8%	1.8%	10.7%
更新申請	281	2	29	179	33	3	35
	100.0%	0.7%	10.3%	63.7%	11.7%	1.1%	12.5%
指定に関するその他の申請・届出	281	4	25	185	23	3	41
	100.0%	1.4%	8.9%	65.8%	8.2%	1.1%	14.6%
加算に関する届出	281	2	19	185	26	6	43
	100.0%	0.7%	6.8%	65.8%	9.3%	2.1%	15.3%
他法制度に基づく申請届出	281	1	9	182	12	2	75
	100.0%	0.4%	3.2%	64.8%	4.3%	0.7%	26.7%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

## 3) 電子申請・届出システム利用により効率化した業務の内容

電子申請・届出システムにより効率化された業務としては、「受付管理」が 25.6%と最も多く挙げられていた。次いで「事業所への修正依頼等の作業」が 24.2%、「申請届出内容の事業所台帳への連携作業」が 18.5%であった。

図表 45 問 6(1)電子申請届出システムで効率化された業務(MA)

	件数	受付管理	申請届出の審査	等事業所への修正依頼	る申請書類の決裁に係	所申請届出の内容の連携の作業	業申請届出の結果通知	る申請書類の保管に係	その他	無回答
合計	281	72	30	68	27	52	30	35	8	145
		25.6%	10.7%	24.2%	9.6%	18.5%	10.7%	12.5%	2.8%	51.6%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

#### 4) 電子申請・届出システムのユーザビリティ

電子申請・届出システムの受付サブシステム(指定権者用画面)のユーザビリティについては、いずれの観点においても中立的か、やや好意的な評価を与える地方公共団体が多かった。

図表 46 問 6(2)電子申請届出システムの受付サブシステム(指定権者用画面)のユーザビリティに関するの利便性(SA)

	件数	当てはまる	どちらかといえば当	どちらともいえない	どちらかといえ	当てはまらない	無回答
サイト/ページ内の移動がしやすい	281 100.0%	34 12.1%	73 26.0%	134 47.7%	18 6.4%	8 2.8%	14 5.0%
ボタン/リンクの操作がしやすい	281 100.0%	36 12.8%	80 28.5%	132 47.0%	15 5.3%	4 1.4%	14 5.0%
語句/文字サイズ/記載順序が適切である	281 100.0%	38 13.5%	68 24.2%	135 48.0%	18 6.4%	8 2.8%	14 5.0%
サイト/ページのデザインに一貫性がある	281 100.0%	51 18.1%	90 32.0%	123 43.8%	2 0.7%	1 0.4%	14 5.0%
入力/選択がしやすい・提出完了までのステップが分かりやすい	281 100.0%	26 9.3%	65 23.1%	136 48.4%	28 10.0%	11 3.9%	15 5.3%
エラーの表示/内容が分かりやすい	281 100.0%	24 8.5%	56 19.9%	164 58.4%	18 6.4%	4 1.4%	15 5.3%
利用規約/操作説明が分かりやすい	281 100.0%	15 5.3%	58 20.6%	169 60.1%	18 6.4%	7 2.5%	14 5.0%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していると回答した地方公共団体を集計対象とした。

## (6) 電子申請・届出システムの利用を開始していない地方公共団体の状況

電子申請・届出システムの利用を開始していない地方公共団体に対して、具体的な利用予定期日を尋ねたところ、「第 5 期(令和 6 年度下半期)」が 52.8%と半数を超えていた。「第 6 期(令和 7 年度上半期)」が 25.1%、「第 7 期(令和 7 年度下半期)」が 21.3%であった。

調査時点でシステムを導入できていない理由としては「電子申請届出システムを利用開始するための準備事項や流れを理解しきれていないため」が 55.0%、次いで「業務運用手順の見直しに時間を要するため」が 38.3%、「条例・規則の見直しに時間を要するため」が 25.3%であった。

図表 47 問 7(1)具体的な電子申請届出システムの利用予定(SA)

	件数	下第 5 期 (令和 6 年度 下半期)	上第 6 期 (令和 7 年度 上半期)	下第 7 期 (令和 7 年度 下半期)	無回答
合計	689	364	173	147	5
	100.0%	52.8%	25.1%	21.3%	0.7%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していないと回答した地方公共団体を集計対象とした。

図表 48 問 7(2)電子申請届出システムを導入できていない理由(MA)

	件数	いた電子申請届出システムを利用開始するための準備事項や流れを理解しきれていないため	自治体内の他部署との調整に時間を要するため	都道府県や他市町村との調整に時間を要するため	条例・規則の見直しに時間を要するため	添付書類の見直しに時間を要するため	業務運用手順の見直しに時間を要するため	担当者の人事異動によって電子申請届出システム利用開始に向けた議論が遅れているため	電子申請届出システムの利用に向けた事業所への周知に問題を抱えているため	手数料の徴収方法の見直しに時間を要するため	その他	無回答
合計	689	379	78	41	174	155	264	143	104	18	127	11
		55.0%	11.3%	6.0%	25.3%	22.5%	38.3%	20.8%	15.1%	2.6%	18.4%	1.6%

※図表 5 で電子申請・届出システムの利用を開始していないと回答した地方公共団体を集計対象とした。

## 2.3 調査結果(クロス集計)

### (1) 自治体区別の集計結果

電子申請届出システムを利用した事務負担の軽減割合について、受付管理で「負担が大きく軽減された」もしくは「負担がやや軽減された」と回答した都道府県は 17.4%、政令・中核市は 20.6%、その他市区町村は 20.4%であった。ただし、「負担は特に変わらなかった」が都道府県、その他市区町村では半数を超えており、負担が増加したと回答した自治体も一定程度存在した。

図表 49 電子申請届出システムでの事務負担の軽減割合の比較 受付管理×自治体の区分(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた が やや 軽減	ら負担 かは 特に 変わ	し負担 た が やや 増加	加負担 した が 大きく 増	無 回 答
都道府県	23 100.0%	2 8.7%	2 8.7%	12 52.2%	7 30.4%	0 0.0%	0 0.0%
政令・中核市	34 100.0%	4 11.8%	3 8.8%	12 35.3%	8 23.5%	3 8.8%	4 11.8%
その他市区町村	220 100.0%	10 4.5%	35 15.9%	116 52.7%	39 17.7%	6 2.7%	14 6.4%
無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%

申請届出の審査において「負担は特に変わらなかった」が都道府県、その他市区町村では 7 割程度であり、負担が増加したと回答した自治体も一定程度存在した。

図表 50 電子申請届出システムでの事務負担の軽減割合の比較 申請届出の審査×自治体の区分(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた が やや 軽減	ら負担 かは 特に 変わ	し負担 た が やや 増加	加負担 した が 大きく 増	無 回 答
都道府県	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	16 69.6%	5 21.7%	1 4.3%	0 0.0%
政令・中核市	34 100.0%	1 2.9%	2 5.9%	16 47.1%	9 26.5%	2 5.9%	4 11.8%
その他市区町村	220 100.0%	2 0.9%	15 6.8%	162 73.6%	23 10.5%	4 1.8%	14 6.4%
無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%

事業所への修正依頼等の作業において「負担が大きく軽減された」もしくは「負担がやや軽減された」と回答した都道府県は 8.6%、政令・中核市は 17.6%、その他市区町村は 20.5%、とその他市区町村の負担軽減率が高かった。ただし、「負担は特に変わらなかった」が都道府県、その他市区町村では 6 割を超えており、負担が増加したと回答した自治体も一定程度存在した。

図表 51 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_事業所への修正依頼等の作業×自治体の区分(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた がやや 軽減	ら負担 かは 特に 変わ	し負担 が やや 増加	加負担 した が大きく 増	無 回 答
都道府県	23 100.0%	1 4.3%	1 4.3%	16 69.6%	5 21.7%	0 0.0%	0 0.0%
政令・中核市	34 100.0%	1 2.9%	5 14.7%	14 41.2%	7 20.6%	3 8.8%	4 11.8%
その他市区町村	220 100.0%	7 3.2%	38 17.3%	132 60.0%	21 9.5%	7 3.2%	15 6.8%
無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%

申請書類の決裁に係る作業において、全ての自治体区分において「負担は特に変わらなかった」が半数を超えており、負担が増加したと回答した自治体も一定程度存在した。

図表 52 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請書類の決裁に係る作業×自治体の区分(SA)

	件数	減負担 された 大きく 軽	さ負担 れた がやや 軽減	ら負担 かは 特に 変わ	し負担 が やや 増加	加負担 した が大きく 増	無 回 答
都道府県	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	15 65.2%	7 30.4%	0 0.0%	0 0.0%
政令・中核市	34 100.0%	1 2.9%	1 2.9%	17 50.0%	10 29.4%	1 2.9%	4 11.8%
その他市区町村	220 100.0%	5 2.3%	11 5.0%	154 70.0%	30 13.6%	6 2.7%	14 6.4%
無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%

申請届出内容の事業所台帳への連携作業において「負担が大きく軽減された」もしくは「負担がやや軽減された」と回答した都道府県は 13.0%、政令・中核市は 32.3%、その他市区町村は 14.6%、と政令・中核市の負担軽減率が高かった。ただし、「負担は特に変わらなかった」が都道府県、その他市区町村では 7 割を超えていた。

図表 53 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請届出内容の事業所台帳への連携作業×自治体の区分(SA)

	件数	減負担 が大きく 軽減	さ負担 がやや 軽減	ら負担 は特に 変わ	し負担 がやや 増加	加負担 が大きく 増	無 回答
都道府県	23	0	3	17	3	0	0
	100.0%	0.0%	13.0%	73.9%	13.0%	0.0%	0.0%
政令・中核市	34	3	8	14	3	2	4
	100.0%	8.8%	23.5%	41.2%	8.8%	5.9%	11.8%
その他市区町村	220	9	23	156	13	4	15
	100.0%	4.1%	10.5%	70.9%	5.9%	1.8%	6.8%
無回答	4	0	0	3	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%

申請届出の結果通知業務において「負担が大きく軽減された」もしくは「負担がやや軽減された」と回答した都道府県は 17.4%、政令・中核市は 8.8%、その他市区町村は 8.6%、と都道府県の負担軽減率が高かった。ただし、「負担は特に変わらなかった」が全ての自治体区分において 7 割を超えていた。

図表 54 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請届出の結果通知業務×自治体の区分(SA)

	件数	減負担 が大きく 軽減	さ負担 がやや 軽減	ら負担 は特に 変わ	し負担 がやや 増加	加負担 が大きく 増	無 回答
都道府県	23	0	4	18	1	0	0
	100.0%	0.0%	17.4%	78.3%	4.3%	0.0%	0.0%
政令・中核市	34	1	2	25	2	0	4
	100.0%	2.9%	5.9%	73.5%	5.9%	0.0%	11.8%
その他市区町村	220	4	15	178	6	2	15
	100.0%	1.8%	6.8%	80.9%	2.7%	0.9%	6.8%
無回答	4	0	0	3	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%

申請書類の保管に係る作業において「負担が大きく軽減された」もしくは「負担がやや軽減された」と回答した都道府県は 13.0%、政令・中核市は 26.5%、その他市区町村は 10.0%、と政令・中核市の負担軽減率が高かった。ただし、「負担は特に変わらなかった」が都道府県、その他市区町村では 7 割を超えており、負担が増加したと回答した自治体も存在した。

図表 55 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請書類の保管に係る作業×自治体の区分(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた が やや 軽減	ら負担 な か つ た 特 に 変 わ	し負担 た が やや 増加	加負担 した が 大きく 増	無 回 答
都道府県	23 100.0%	0 0.0%	3 13.0%	17 73.9%	2 8.7%	1 4.3%	0 0.0%
政令・中核市	34 100.0%	4 11.8%	5 14.7%	13 38.2%	6 17.6%	2 5.9%	4 11.8%
その他市区町村	220 100.0%	8 3.6%	14 6.4%	158 71.8%	23 10.5%	3 1.4%	14 6.4%
無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%

その他において「負担は特に変わらなかった」が全ての自治体区分において半数を超えていた。

図表 56 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_その他×自治体の区分(SA)

	件数	減負担 された 大きく 軽	さ負担 れた が やや 軽減	ら負担 な か つ た 特 に 変 わ	し負担 た が やや 増加	加負担 した が 大きく 増	無 回 答
都道府県	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 65.2%	0 0.0%	0 0.0%	8 34.8%
政令・中核市	34 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 55.9%	1 2.9%	2 5.9%	12 35.3%
その他市区町村	220 100.0%	1 0.5%	1 0.5%	149 67.7%	4 1.8%	3 1.4%	62 28.2%
無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%

電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の变化において、新規指定申請で「所要時間が大きく短縮された」もしくは「所要時間が少し短縮された」と回答した都道府県は 4.3%、政令・中核市は 8.8%、その他市区町村は 14.1%、とその他市区町村の時間削減率が高かった。ただし、「所要時間は特に変わらなかった」が都道府県、その他市区町村では 6 割を超えていた。

図表 57 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の变化\_新規指定申請×自治体の区分(SA)

	件数	く所要短縮時間が大きい	短所要時間が少し	変所要時間は特に	増所要時間が少し	く所要増加時間が大きい	無回答
都道府県	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	18 78.3%	2 8.7%	0 0.0%	2 8.7%
政令・中核市	34 100.0%	0 0.0%	3 8.8%	14 41.2%	4 11.8%	2 5.9%	11 32.4%
その他市区町村	220 100.0%	2 0.9%	29 13.2%	137 62.3%	20 9.1%	3 1.4%	29 13.2%
無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%

変更届出において「所要時間が大きく短縮された」もしくは「所要時間が少し短縮された」と回答した都道府県は 8.7%、政令・中核市は 17.6%、その他市区町村は 13.2%、と政令・中核市の時間削減率が高かった。ただし、「所要時間は特に変わらなかった」が都道府県、その他市区町村では 6 割を超えており、所要時間が増加したと回答した自治体も一定程度存在した。

図表 58 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の变化\_変更届出×自治体の区分(SA)

	件数	く所要短縮時間が大きい	短所要時間が少し	変所要時間は特に	増所要時間が少し	く所要増加時間が大きい	無回答
都道府県	23 100.0%	0 0.0%	2 8.7%	16 69.6%	3 13.0%	0 0.0%	2 8.7%
政令・中核市	34 100.0%	1 2.9%	5 14.7%	10 29.4%	9 26.5%	2 5.9%	7 20.6%
その他市区町村	220 100.0%	5 2.3%	24 10.9%	144 65.5%	24 10.9%	3 1.4%	20 9.1%
無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%

更新申請において「所要時間が大きく短縮された」もしくは「所要時間が少し短縮された」と回答した都道府県は 4.3%、政令・中核市は 5.9%、その他市区町村は 12.7%、とその他市区町村の時間削減率が高かった。ただし、「所要時間は特に変わらなかった」が都道府県、その他市区町村では6割を超えており、所要時間が増加したと回答した自治体も存在した。

図表 59 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の变化\_更新申請×自治体の区分(SA)

	件数	く所要縮時間が大き	短所要縮時間が少し	変所要時間は特に	増所要時間が少し	く所要増加時間が大き	無回答
都道府県	23	0	1	17	3	0	2
	100.0%	0.0%	4.3%	73.9%	13.0%	0.0%	8.7%
政令・中核市	34	0	2	16	6	1	9
	100.0%	0.0%	5.9%	47.1%	17.6%	2.9%	26.5%
その他市区町村	220	2	26	143	24	2	23
	100.0%	0.9%	11.8%	65.0%	10.9%	0.9%	10.5%
無回答	4	0	0	3	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%

指定に関するその他の申請・届出において「所要時間は特に変わらなかった」が全ての自治体区分において半数を超えていた。

図表 60 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の变化\_指定に関するその他の申請・届出×自治体の区分(SA)

	件数	く所要縮時間が大き	短所要縮時間が少し	変所要時間は特に	増所要時間が少し	く所要増加時間が大き	無回答
都道府県	23	1	1	16	3	0	2
	100.0%	4.3%	4.3%	69.6%	13.0%	0.0%	8.7%
政令・中核市	34	1	1	18	5	1	8
	100.0%	2.9%	2.9%	52.9%	14.7%	2.9%	23.5%
その他市区町村	220	2	23	148	15	2	30
	100.0%	0.9%	10.5%	67.3%	6.8%	0.9%	13.6%
無回答	4	0	0	3	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%

加算に関する届出において「所要時間は特に変わらなかった」が都道府県、その他市区町村では 7 割を超えており、所要時間が増加したと回答した自治体も存在した。

図表 61 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化\_加算に関する届出×自治体の区分(SA)

	件数	く所要縮小時間が大き	短所要時間が少し	変所要時間は特に	増所要時間が少し	く所要増加時間が大き	無回答
都道府県	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 73.9%	3 13.0%	0 0.0%	3 13.0%
政令・中核市	34 100.0%	0 0.0%	3 8.8%	10 29.4%	5 14.7%	3 8.8%	13 38.2%
その他市区町村	220 100.0%	2 0.9%	16 7.3%	156 70.9%	18 8.2%	3 1.4%	25 11.4%
無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%

他法制度に基づく申請届出において「所要時間は特に変わらなかった」と回答した自治体が都道府県、その他市区町村で 6 割を超えていた。

図表 62 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化\_他法制度に基づく申請届出×自治体の区分(SA)

	件数	く所要縮小時間が大き	短所要時間が少し	変所要時間は特に	増所要時間が少し	く所要増加時間が大き	無回答
都道府県	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 65.2%	3 13.0%	0 0.0%	5 21.7%
政令・中核市	34 100.0%	1 2.9%	1 2.9%	14 41.2%	2 5.9%	1 2.9%	15 44.1%
その他市区町村	220 100.0%	0 0.0%	8 3.6%	151 68.6%	7 3.2%	1 0.5%	53 24.1%
無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%

電子申請届出システムで効率化された業務において、都道府県は「受付管理」が 30.4%、「事業所への修正依頼等の作業」が 21.7%の順、政令・中核市は「申請届出内容の事業所台帳への連携作業」が 35.3%、「受付管理」が 29.4%の順、その他市区町村では「事業所への修正依頼等の作業」が 25.9%、「受付管理」が 25.0%の順で高かった。都道府県とその他市区町村では「受付管理」と「事業所への修正依頼等の作業」の回答率が高かったが、政令・中核市は「申請届出内容の事業所台帳への連携作業」の回答率が最も高かった。

図表 63 電子申請届出システムで効率化された業務×自治体の区分(MA)

	件数	受付管理	申請届出の審査	事業所への修正依頼等の作業	申請書類の作成・審査	事業所台帳への連携作業	申請届出の結果	申請書類の保管	その他	無回答
都道府県	23	7 30.4%	2 8.7%	5 21.7%	3 13.0%	4 17.4%	3 13.0%	3 13.0%	1 4.3%	8 34.8%
政令・中核市	34	10 29.4%	5 14.7%	6 17.6%	4 11.8%	12 35.3%	4 11.8%	9 26.5%	0 0.0%	16 47.1%
その他市区町村	220	55 25.0%	23 10.5%	57 25.9%	20 9.1%	36 16.4%	23 10.5%	23 10.5%	6 2.7%	118 53.6%
無回答	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%

## (2) 電子申請届出システムの利用開始時期別の集計結果

電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合において、受付管理で令和 6 年度以前に「負担が大きく軽減された」もしくは「負担がやや軽減された」と回答した自治体は 20.6%、令和 6 年 4～6 月は 20.0%、令和 6 年 7～9 月は 21.0%、令和 6 年 10 月以降は 18.7%であった。ただし、「負担は特に変わらなかった」がいずれの時期も半数を超えており、負担が増加したと回答した自治体も一定程度存在した。

図表 64 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_受付管理×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	負担が大きく軽減	負担がやや軽減	負担は特に変わらなかった	負担がやや増加	負担が大きく増	無回答
令和6年度以前	87	7 8.0%	11 12.6%	44 50.6%	22 25.3%	1 1.1%	2 2.3%
令和6年4～6月	55	2 3.6%	9 16.4%	28 50.9%	10 18.2%	3 5.5%	3 5.5%
令和6年7～9月	43	2 4.7%	7 16.3%	22 51.2%	8 18.6%	1 2.3%	3 7.0%
令和6年10月以降	96	5 5.2%	13 13.5%	49 51.0%	14 14.6%	4 4.2%	11 11.5%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

申請届出の審査において「負担は特に変わらなかった」がいずれの時期も 6 割を超えており、負担が増加したと回答した自治体も存在した。

図表 65 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請届出の審査×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた がやや 軽減	ら負担 かは つた 特に 変わ	し負担 た がやや 増加	加負担 した が大きく 増	無 回 答
令和6年度以前	87 100.0%	1 1.1%	4 4.6%	66 75.9%	12 13.8%	2 2.3%	2 2.3%
令和6年4～6月	55 100.0%	0 0.0%	3 5.5%	37 67.3%	11 20.0%	1 1.8%	3 5.5%
令和6年7～9月	43 100.0%	0 0.0%	4 9.3%	29 67.4%	7 16.3%	0 0.0%	3 7.0%
令和6年10月以降	96 100.0%	2 2.1%	7 7.3%	65 67.7%	7 7.3%	4 4.2%	11 11.5%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

事業所への修正依頼等の作業において、令和 6 年度以前に「負担が大きく軽減された」もしくは「負担がやや軽減された」と回答した自治体は 22.9%、令和 6 年 4～6 月は 14.5%、令和 6 年 7～9 月は 18.6%、令和 6 年 10 月以降は 17.7%、と電子申請届出システムの利用期間が長いほど、負担が軽減されたと感じる傾向にあった。ただし、「負担は特に変わらなかった」がいずれの時期も半数を超えており、負担が増加したと回答した自治体も存在した。

図表 66 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_事業所への修正依頼等の作業×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた がやや 軽減	ら負担 かは つた 特に 変わ	し負担 た がやや 増加	加負担 した が大きく 増	無 回 答
令和6年度以前	87 100.0%	3 3.4%	17 19.5%	53 60.9%	9 10.3%	3 3.4%	2 2.3%
令和6年4～6月	55 100.0%	1 1.8%	7 12.7%	33 60.0%	7 12.7%	4 7.3%	3 5.5%
令和6年7～9月	43 100.0%	1 2.3%	7 16.3%	24 55.8%	7 16.3%	1 2.3%	3 7.0%
令和6年10月以降	96 100.0%	4 4.2%	13 13.5%	55 57.3%	10 10.4%	2 2.1%	12 12.5%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

申請書類の決裁に係る作業において「負担は特に変わらなかった」がいずれの時期も 6 割を超えており、負担が増加したと回答した自治体も一定程度存在した。

図表 67 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請書類の決裁に係る作業×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた たが やや 軽減	ら負担 かは つ たに 変わ	し負担 た が やや 増加	加負担 した た 大きく 増	無 回 答
令和6年度以前	87 100.0%	5 5.7%	7 8.0%	59 67.8%	13 14.9%	1 1.1%	2 2.3%
令和6年4～6月	55 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	41 74.5%	10 18.2%	1 1.8%	3 5.5%
令和6年7～9月	43 100.0%	0 0.0%	3 7.0%	27 62.8%	8 18.6%	2 4.7%	3 7.0%
令和6年10月以降	96 100.0%	1 1.0%	3 3.1%	62 64.6%	16 16.7%	3 3.1%	11 11.5%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

申請届出内容の事業所台帳への連携作業において、令和 6 年度以前に「負担が大きく軽減された」もしくは「負担がやや軽減された」と回答した自治体は 16.1%、令和 6 年 4～6 月は 16.4%、令和 6 年 7～9 月は 16.3%、令和 6 年 10 月以降は 16.7%であった。ただし、「負担は特に変わらなかった」がいずれの時期も 6 割を超えていた。

図表 68 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請届出内容の事業所台帳への連携作業×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた たが やや 軽減	ら負担 かは つ たに 変わ	し負担 た が やや 増加	加負担 した た 大きく 増	無 回 答
令和6年度以前	87 100.0%	2 2.3%	12 13.8%	65 74.7%	5 5.7%	0 0.0%	3 3.4%
令和6年4～6月	55 100.0%	0 0.0%	9 16.4%	39 70.9%	2 3.6%	2 3.6%	3 5.5%
令和6年7～9月	43 100.0%	4 9.3%	3 7.0%	28 65.1%	5 11.6%	0 0.0%	3 7.0%
令和6年10月以降	96 100.0%	6 6.3%	10 10.4%	58 60.4%	7 7.3%	4 4.2%	11 11.5%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

申請届出の結果通知業務において「負担は特に変わらなかった」がいずれの時期も 7 割を超えていた。

図表 69 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較 申請届出の結果通知業務×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた がや や軽減	ら負担 かは つた に 変わ	し負担 た がや や増加	加負担 した が 大きく 増	無 回 答
令和6年度以前	87 100.0%	2 2.3%	10 11.5%	68 78.2%	4 4.6%	0 0.0%	3 3.4%
令和6年4～6月	55 100.0%	0 0.0%	3 5.5%	48 87.3%	1 1.8%	0 0.0%	3 5.5%
令和6年7～9月	43 100.0%	0 0.0%	2 4.7%	37 86.0%	1 2.3%	0 0.0%	3 7.0%
令和6年10月以降	96 100.0%	3 3.1%	6 6.3%	71 74.0%	3 3.1%	2 2.1%	11 11.5%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

申請書類の保管に係る作業において、令和 6 年度以前に「負担が大きく軽減された」もしくは「負担がやや軽減された」と回答した自治体は 17.2%、令和 6 年 4～6 月は 9.1%、令和 6 年 7～9 月は 14.0%、令和 6 年 10 月以降は 8.4%、と電子申請届出システムの利用期間が長いほど、負担が軽減されたと感じる傾向にあった。ただし、「負担は特に変わらなかった」がいずれの時期も 6 割を超えていた。

図表 70 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較 申請書類の保管に係る作業×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた がや や軽減	ら負担 かは つた に 変わ	し負担 た がや や増加	加負担 した が 大きく 増	無 回 答
令和6年度以前	87 100.0%	5 5.7%	10 11.5%	58 66.7%	11 12.6%	1 1.1%	2 2.3%
令和6年4～6月	55 100.0%	1 1.8%	4 7.3%	39 70.9%	6 10.9%	2 3.6%	3 5.5%
令和6年7～9月	43 100.0%	2 4.7%	4 9.3%	28 65.1%	5 11.6%	1 2.3%	3 7.0%
令和6年10月以降	96 100.0%	4 4.2%	4 4.2%	66 68.8%	9 9.4%	2 2.1%	11 11.5%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

その他において「負担は特に変わらなかった」がいずれの時期も 6 割前後であった。

図表 71 電子申請届出システムでの事務負担の軽減具合の比較\_その他×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	減負担が 大きく軽	さ負担が やや軽減	ら負担は 特に変わ	し負担が やや増加	加負担が 大きく増	無回答
令和6年度以前	87	0	1	60	0	2	24
	100.0%	0.0%	1.1%	69.0%	0.0%	2.3%	27.6%
令和6年4～6月	55	0	0	35	1	0	19
	100.0%	0.0%	0.0%	63.6%	1.8%	0.0%	34.5%
令和6年7～9月	43	0	0	25	1	1	16
	100.0%	0.0%	0.0%	58.1%	2.3%	2.3%	37.2%
令和6年10月以降	96	1	0	66	3	2	24
	100.0%	1.0%	0.0%	68.8%	3.1%	2.1%	25.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化において、新規指定申請で令和 6 年度以前に「所要時間が大きく短縮された」もしくは「所要時間が少し短縮された」と回答した自治体は 13.7%、令和 6 年 4～6 月は 12.7%、令和 6 年 7～9 月は 16.3%、令和 6 年 10 月以降は 9.3%であった。ただし、「所要時間は特に変わらなかった」がいずれの時期も 6 割前後であった。

図表 72 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化\_新規指定申請×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	く所要 縮時間が 大き	短所要 縮時間が 少し	変所要 ら時間 なかつ 特に	増所要 し時間 が少し	く所要 増加時 間が大 き	無回答
令和6年度以前	87	1	11	54	9	2	10
	100.0%	1.1%	12.6%	62.1%	10.3%	2.3%	11.5%
令和6年4～6月	55	0	7	34	7	1	6
	100.0%	0.0%	12.7%	61.8%	12.7%	1.8%	10.9%
令和6年7～9月	43	0	7	27	1	0	8
	100.0%	0.0%	16.3%	62.8%	2.3%	0.0%	18.6%
令和6年10月以降	96	1	8	57	9	2	19
	100.0%	1.0%	8.3%	59.4%	9.4%	2.1%	19.8%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

変更届出において、令和 6 年度以前に「所要時間が大きく短縮された」もしくは「所要時間が少し短縮された」と回答した自治体は 16.0%、令和 6 年 4～6 月は 14.5%、令和 6 年 7～9 月は 9.3%、令和 6 年 10 月以降は 11.5%、と電子申請届出システムの利用期間が長いほど、時間が削減されたと感じる傾向にあった。ただし、「所要時間は特に変わらなかった」がいずれの時期も半数を超えており、所要時間が増加したと回答した自治体も存在した。

図表 73 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化\_変更届出×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	く所要短縮時間が大きい	短所要時間が少し	変所要時間は特に	増所要時間が少し	く所要増加時間が大きい	無回答
令和6年度以前	87 100.0%	3 3.4%	11 12.6%	55 63.2%	12 13.8%	1 1.1%	5 5.7%
令和6年4～6月	55 100.0%	1 1.8%	7 12.7%	31 56.4%	11 20.0%	2 3.6%	3 5.5%
令和6年7～9月	43 100.0%	0 0.0%	4 9.3%	31 72.1%	2 4.7%	0 0.0%	6 14.0%
令和6年10月以降	96 100.0%	2 2.1%	9 9.4%	56 58.3%	11 11.5%	2 2.1%	16 16.7%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

更新申請において、令和 6 年度以前に「所要時間が大きく短縮された」もしくは「所要時間が少し短縮された」と回答した自治体 13.7%、令和 6 年 4～6 月は 12.7%、令和 6 年 7～9 月は 7.0%、令和 6 年 10 月以降は 9.3%、と電子申請届出システムの利用期間が長いほど、時間が削減されたと感じる傾向にあった。ただし、「所要時間は特に変わらなかった」がいずれの時期も6割前後であり、所要時間が増加したと回答した自治体も存在した。

図表 74 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化\_更新申請×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	く所要短縮時間が大きい	短所要時間が少し	変所要時間は特に	増所要時間が少し	く所要増加時間が大きい	無回答
令和6年度以前	87 100.0%	1 1.1%	11 12.6%	57 65.5%	13 14.9%	0 0.0%	5 5.7%
令和6年4～6月	55 100.0%	0 0.0%	7 12.7%	35 63.6%	8 14.5%	1 1.8%	4 7.3%
令和6年7～9月	43 100.0%	0 0.0%	3 7.0%	30 69.8%	1 2.3%	0 0.0%	9 20.9%
令和6年10月以降	96 100.0%	1 1.0%	8 8.3%	57 59.4%	11 11.5%	2 2.1%	17 17.7%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

指定に関するその他の申請・届出において、令和 6 年度以前に「所要時間が大きく短縮された」もしくは「所要時間が少し短縮された」と回答した自治体 12.6%、令和 6 年 4～6 月は 10.9%、令和 6 年 7～9 月は 7.0%、令和 6 年 10 月以降は 9.3%、と電子申請届出システムの利用期間が長いほど、時間が削減されたと感じる傾向にあった。「所要時間は特に変わらなかった」がいずれの時期も 6 割前後から 7 割を超えていた。

図表 75 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化 指定に関するその他の申請・届出×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	く所要短縮時間が大きい	短所要時間が少し	変所要時間は特に	増所要時間が少し	く所要増加時間が大きい	無回答
令和6年度以前	87	2	9	60	8	0	8
	100.0%	2.3%	10.3%	69.0%	9.2%	0.0%	9.2%
令和6年4～6月	55	0	6	38	3	1	7
	100.0%	0.0%	10.9%	69.1%	5.5%	1.8%	12.7%
令和6年7～9月	43	1	2	31	2	0	7
	100.0%	2.3%	4.7%	72.1%	4.7%	0.0%	16.3%
令和6年10月以降	96	1	8	56	10	2	19
	100.0%	1.0%	8.3%	58.3%	10.4%	2.1%	19.8%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

加算に関する届出では、令和 6 年度以前に「所要時間が大きく短縮された」もしくは「所要時間が少し短縮された」と回答した自治体 12.6%、令和 6 年 4～6 月は 9.1%、令和 6 年 7～9 月は 4.7%、令和 6 年 10 月以降は 3.1%、と電子申請届出システムの利用期間が長いほど、時間が削減されたと感じる傾向にあった。「所要時間は特に変わらなかった」がいずれの時期も 6 割を超えていた。

図表 76 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化 加算に関する届出×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	く所要短縮時間が大きい	短所要時間が少し	変所要時間は特に	増所要時間が少し	く所要増加時間が大きい	無回答
令和6年度以前	87	1	10	55	12	2	7
	100.0%	1.1%	11.5%	63.2%	13.8%	2.3%	8.0%
令和6年4～6月	55	1	4	34	4	2	10
	100.0%	1.8%	7.3%	61.8%	7.3%	3.6%	18.2%
令和6年7～9月	43	0	2	32	0	0	9
	100.0%	0.0%	4.7%	74.4%	0.0%	0.0%	20.9%
令和6年10月以降	96	0	3	64	10	2	17
	100.0%	0.0%	3.1%	66.7%	10.4%	2.1%	17.7%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

他法制度に基づく申請届出において「所要時間は特に変わらなかった」がいずれの時期も6割を超えていた。

図表 77 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化\_他法制度に基づく申請届出×電子申請届出システムの利用開始時期(SA)

	件数	く所要縮小時間が大きい	短所要時間が少し	変所要時間は特に	増所要時間が少し	く所要増加時間が大きい	無回答
令和6年度以前	87	1	4	55	5	0	22
	100.0%	1.1%	4.6%	63.2%	5.7%	0.0%	25.3%
令和6年4～6月	55	0	2	35	1	1	16
	100.0%	0.0%	3.6%	63.6%	1.8%	1.8%	29.1%
令和6年7～9月	43	0	1	27	0	0	15
	100.0%	0.0%	2.3%	62.8%	0.0%	0.0%	34.9%
令和6年10月以降	96	0	2	65	6	1	22
	100.0%	0.0%	2.1%	67.7%	6.3%	1.0%	22.9%
無回答	0	0	0	0	0	0	0

電子申請届出システムで効率化された業務において、令和 6 年度以前では「受付管理」と「事業所への修正依頼等の作業」が同率の 28.7%、令和 6 年 4～6 月では「事業所への修正依頼等の作業」が 25.5%、「受付管理」が 23.6%の順、令和 6 年 7～9 月では「受付管理」と「事業所への修正依頼等の作業」が同率の 23.3%、令和 6 年 10 月以降は「受付管理」が 25.0%、「申請届出内容の事業所台帳への連携作業」が 24.0%の順であった。令和 6 年度以前、令和 6 年 4～6 月、令和 6 年 7～9 月では「受付管理」と「事業所への修正依頼等の作業」の回答率が高かったが、令和 6 年 10 月以降は「申請届出内容の事業所台帳への連携作業」の回答率が高かった。

図表 78 電子申請届出システムで効率化された業務×電子申請届出システムの利用開始時期(MA)

	件数	受付管理	申請届出の審査	依事業所への修正	に申請書類の作成の決裁	連事申請届出業務台帳内容への	通申請届出の結果	に申請書類の保管	その他	無回答
令和6年度以前	87	25	13	25	15	12	14	13	1	43
		28.7%	14.9%	28.7%	17.2%	13.8%	16.1%	14.9%	1.1%	49.4%
令和6年4～6月	55	13	3	14	1	9	4	5	0	31
		23.6%	5.5%	25.5%	1.8%	16.4%	7.3%	9.1%	0.0%	56.4%
令和6年7～9月	43	10	6	10	5	8	3	6	0	22
		23.3%	14.0%	23.3%	11.6%	18.6%	7.0%	14.0%	0.0%	51.2%
令和6年10月以降	96	24	8	19	6	23	9	11	7	49
		25.0%	8.3%	19.8%	6.3%	24.0%	9.4%	11.5%	7.3%	51.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### (3) 業務フローの中での新規追加業務の有無別の集計結果

電子申請届出システムによる事務負担について、システムの利用開始に伴う追加業務の発生状況別によるクロス集計を行った。

受付管理について、業務フローの中での新規追加業務が「なし」と回答した自治体においては、「負担は特に変わらなかった」が 52.9%、「負担がやや増加した」が 18.1%、「負担がやや軽減された」が 15.1%であった。一方で、新規追加業務が「あり」と回答した自治体については、「負担は特に変わらなかった」が 39.0%、「負担がやや増加した」が 26.8%、「負担が大きく増加した」が 14.6%となった。

図表 79 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較 受付管理×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	減負担 され た 大 き く 軽	さ負担 れた が や や 軽 減	ら負担 な か つ た 特 に 変 わ	し負担 た が や や 増 加	加負担 した が 大 き く 増	無 回 答
あり	41	2	4	16	11	6	2
	100.0%	4.9%	9.8%	39.0%	26.8%	14.6%	4.9%
なし	238	14	36	126	43	2	17
	100.0%	5.9%	15.1%	52.9%	18.1%	0.8%	7.1%
無回答	2	0	0	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

申請届出の審査について、業務フローの中での新規追加業務が「なし」と回答した自治体においては、「負担は特に変わらなかった」が 72.3%、「負担がやや増加した」が 12.2%であった。一方で、新規追加業務が「あり」と回答した自治体については、「負担は特に変わらなかった」が 58.5%、「負担がやや増加した」が 19.5%、「負担が大きく増加した」が 12.2%となった。

図表 80 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較 申請届出の審査×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	減負担 され た 大 き く 軽	さ負担 れた が や や 軽 減	ら負担 な か つ た 特 に 変 わ	し負担 た が や や 増 加	加負担 した が 大 き く 増	無 回 答
あり	41	0	2	24	8	5	2
	100.0%	0.0%	4.9%	58.5%	19.5%	12.2%	4.9%
なし	238	3	16	172	29	1	17
	100.0%	1.3%	6.7%	72.3%	12.2%	0.4%	7.1%
無回答	2	0	0	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

事業所への修正依頼等の作業については、「負担が大きく増加した」と回答した自治体の割合が、新規追加業務が「なし」の場合の1.7%と比べて、「あり」の場合が12.2%であった。また、「負担がやや軽減された」と回答した自治体の割合については、新規追加業務が「なし」の場合は17.2%に対して、「あり」の場合は7.3%であった。

図表 81 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較 事業所への修正依頼等の作業×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	減負 された が大きく 軽	さ負 れた たが やや 軽減	ら負 な か つ た は 特 に 変 わ	し負 た が や や 増 加	加負 し た が 大 き く 増	無 回 答
あり	41 100.0%	2 4.9%	3 7.3%	24 58.5%	5 12.2%	5 12.2%	2 4.9%
なし	238 100.0%	7 2.9%	41 17.2%	140 58.8%	28 11.8%	4 1.7%	18 7.6%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

申請書類の決裁に係る作業については、新規追加業務が「なし」の場合、「負担は特に変わらなかった」が70.6%、「負担がやや増加した」が13.9%となった一方で、新規追加業務が「あり」の場合、「負担は特に変わらなかった」が48.8%、「負担がやや増加した」が34.1%となった。

図表 82 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較 申請書類の決裁に係る作業×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	減負 された が大きく 軽	さ負 れた たが やや 軽減	ら負 な か つ た は 特 に 変 わ	し負 た が や や 増 加	加負 し た が 大 き く 増	無 回 答
あり	41 100.0%	1 2.4%	0 0.0%	20 48.8%	14 34.1%	4 9.8%	2 4.9%
なし	238 100.0%	5 2.1%	13 5.5%	168 70.6%	33 13.9%	2 0.8%	17 7.1%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

申請届出内容の事業所台帳への連携作業については、新規追加業務が「なし」の場合は、「負担は特に変わらなかった」が70.6%、「負担がやや軽減された」が12.2%に対して、新規追加業務が「あり」の場合は、「負担は特に変わらなかった」が51.2%、「負担がやや増加した」が14.6%、「負担がやや軽減された」が12.2%となった。

図表 83 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請届出内容の事業所台帳への連携作業×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	減負 された が大きく 軽	さ 負担 たが やや 軽減	ら 負担 は特 に 変わ	し 負担 が やや 増加	加 負担 た 大きく 増	無 回 答
あり	41 100.0%	3 7.3%	5 12.2%	21 51.2%	6 14.6%	4 9.8%	2 4.9%
なし	238 100.0%	9 3.8%	29 12.2%	168 70.6%	13 5.5%	1 0.4%	18 7.6%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

申請届出の結果通知業務については、新規追加業務の有無によらず、「負担は特に変わらなかった」と回答した自治体の割合が80%前後となり、分布に違いは見られなかった。

図表 84 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請届出の結果通知業務×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	減負 された 大きく 軽	さ 負担 たが やや 軽減	ら 負担 は特 に 変わ	し 負担 が やや 増加	加 負担 た 大きく 増	無 回 答
あり	41 100.0%	0 0.0%	3 7.3%	33 80.5%	2 4.9%	1 2.4%	2 4.9%
なし	238 100.0%	5 2.1%	18 7.6%	190 79.8%	7 2.9%	0 0.0%	18 7.6%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

申請書類の保管に係る作業について、新規追加業務が「なし」の場合、「負担は特に変わらなかった」が72.7%、「負担がやや増加した」が8.8%の一方、新規追加業務が「あり」の場合、「負担は特に変わらなかった」が41.5%、「負担がやや増加した」が24.4%、「負担がやや軽減された」が17.1%となった。

図表 85 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請書類の保管に係る作業×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	減負 さ担 れが た大 きく 軽	さ負 れ担 たが やや 軽減	ら負 な担 かは つ特 たに 変わ	し負 た担 が やや 増加	加負 し担 たが 大きく 増	無 回 答
あり	41 100.0%	2 4.9%	7 17.1%	17 41.5%	10 24.4%	3 7.3%	2 4.9%
なし	238 100.0%	10 4.2%	15 6.3%	173 72.7%	21 8.8%	2 0.8%	17 7.1%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

その他の業務について、新規追加業務が「なし」の場合、「負担は特に変わらなかった」が70.6%、「無回答」が26.1%であり、新規追加業務が「あり」の場合「負担は特に変わらなかった」が41.5%、「無回答」が51.2%となった。

図表 86 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_その他×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	減負 さ担 れが た大 きく 軽	さ負 れ担 たが やや 軽減	ら負 な担 かは つ特 たに 変わ	し負 た担 が やや 増加	加負 し担 たが 大きく 増	無 回 答
あり	41 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 41.5%	0 0.0%	3 7.3%	21 51.2%
なし	238 100.0%	1 0.4%	1 0.4%	168 70.6%	5 2.1%	1 0.4%	62 26.1%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

続いて以下では、電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化について、各申請届出の種類ごとに業務フローの追加業務の有無によるクロス集計を行った。

新規指定申請については、新規追加業務が「なし」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が 65.1%、「無回答」が 13.9%、「所要時間が少し短縮された」が 12.2%となった。一方、新規追加業務が「あり」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が 36.6%、「無回答」が 24.4%、「所要時間が少し増加した」が 22.0%となった。

図表 87 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化\_新規指定申請×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	く所要縮小されたが大きい	短所要縮小されたが少し	変所要縮小されたが特に	増所要縮小されたが少し	く所要増加した大きい	無回答
あり	41 100.0%	0 0.0%	4 9.8%	15 36.6%	9 22.0%	3 7.3%	10 24.4%
なし	238 100.0%	2 0.8%	29 12.2%	155 65.1%	17 7.1%	2 0.8%	33 13.9%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

変更届出については、新規追加業務が「なし」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が 64.3%、「所要時間が少し増加した」が 11.8%、「所要時間が少し短縮された」が 10.1%となった。一方で、新規追加業務が「あり」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が 43.9%、「所要時間が少し増加した」が 19.5%、「所要時間が少し短縮された」が 17.1%となった。

図表 88 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化\_変更届出×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	く所要縮小されたが大きい	短所要縮小されたが少し	変所要縮小されたが特に	増所要縮小されたが少し	く所要増加した大きい	無回答
あり	41 100.0%	0 0.0%	7 17.1%	18 43.9%	8 19.5%	4 9.8%	4 9.8%
なし	238 100.0%	6 2.5%	24 10.1%	153 64.3%	28 11.8%	1 0.4%	26 10.9%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

更新申請について、新規追加業務が「なし」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が 66.4%、「無回答」が 12.6%、「所要時間が少し短縮された」が 10.9%となった。一方で、新規追加業務が「あり」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が 46.3%、「所要時間が少し増加した」が 26.8%、「無回答」が 12.2%となった。

図表 89 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化\_更新申請×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	く所要縮小された時間が大きい	短所要縮小された時間が少し	変所要縮小された時間が特になかった	増所要縮小された時間が少し	く所要増加した時間が大きい	無回答
あり	41 100.0%	0 0.0%	3 7.3%	19 46.3%	11 26.8%	3 7.3%	5 12.2%
なし	238 100.0%	2 0.8%	26 10.9%	158 66.4%	22 9.2%	0 0.0%	30 12.6%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

指定に関するその他の申請・届出については、新規追加業務が「なし」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が 69.7%、「無回答」が 13.4%となった。一方で、新規追加業務が「あり」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が 41.5%、「無回答」が 22.0%、「所要時間が少し増加した」が 19.5%となった。

図表 90 電子申請届出システムでの申請届出事務 1 件当たりの所要処理時間の変化\_指定に関するその他の申請・届出×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	く所要縮小された時間が大きい	短所要縮小された時間が少し	変所要縮小された時間が特になかった	増所要縮小された時間が少し	く所要増加した時間が大きい	無回答
あり	41 100.0%	0 0.0%	4 9.8%	17 41.5%	8 19.5%	3 7.3%	9 22.0%
なし	238 100.0%	4 1.7%	21 8.8%	166 69.7%	15 6.3%	0 0.0%	32 13.4%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

加算に関する届出について、新規追加業務が「なし」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が68.5%、「無回答」が15.1%であった。一方、新規追加業務が「あり」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が48.8%、「所要時間が少し増加した」および「無回答」が17.1%となった。

図表 91 電子申請届出システムでの申請届出事務1件当たりの所要処理時間の変化\_加算に関する届出×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	く所要縮小された時間が大きい	短所要縮小された時間が少し	変所要縮小された時間が特になかった	増所要縮小された時間が少し	く所要増加した時間が大きい	無回答
あり	41	0	3	20	7	4	7
	100.0%	0.0%	7.3%	48.8%	17.1%	9.8%	17.1%
なし	238	2	16	163	19	2	36
	100.0%	0.8%	6.7%	68.5%	8.0%	0.8%	15.1%
無回答	2	0	0	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

他法制度に基づく申請届出について、新規追加業務が「なし」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が67.6%、「無回答」が25.6%であった。一方、新規追加業務が「あり」の場合、「所要時間は特に変わらなかった」が46.3%、「無回答」が34.1%、「所要時間が少し増加した」が9.8%であった。

図表 92 電子申請届出システムでの申請届出事務1件当たりの所要処理時間の変化\_他法制度に基づく申請届出×業務フローの中での新規追加業務(SA)

	件数	く所要縮小された時間が大きい	短所要縮小された時間が少し	変所要縮小された時間が特になかった	増所要縮小された時間が少し	く所要増加した時間が大きい	無回答
あり	41	0	2	19	4	2	14
	100.0%	0.0%	4.9%	46.3%	9.8%	4.9%	34.1%
なし	238	1	7	161	8	0	61
	100.0%	0.4%	2.9%	67.6%	3.4%	0.0%	25.6%
無回答	2	0	0	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

#### (4) その他

電子申請届出システムによる事務負担の軽減割合について、申請届出内容の事業所台帳への反映方法によるクロス集計を行った。「負担は特に変わらなかった」を選択した自治体の割合について、「担当者による事業所台帳システムへの手入力」が 83.1%、「自治体で事業所台帳システムを保有しておらず、他の自治体に代理入力を依頼している」が 93.8%、および「その他」が 71.4%となっていた。また、主要な連携方法別でみると、「担当者による事業所台帳システムへの手入力」に比べて、「台帳連携用のファイル(JSON形式)の登録」においては、「負担が大きく軽減された」が 9.7%、「負担がやや軽減された」が 22.3%であった。

図表 93 電子申請届出システムでの事務負担の軽減割合の比較 申請届出内容の事業所台帳への連携作業×申請届出内容の事業所台帳システムへの反映方法(SA)

	件数	減 負 さ 担 れ が た 大 き く 軽	さ 負 れ た が や や 軽 減	ら 負 な か は つ た に 変 わ	し 負 た 担 が や や 増 加	加 負 し た 担 が 大 き く 増	無 回 答
担当者による事業所台帳システムへの手入力	136	1	8	113	6	3	5
	100.0%	0.7%	5.9%	83.1%	4.4%	2.2%	3.7%
台帳連携用のファイル(JSON形式)の登録	103	10	23	48	11	3	8
	100.0%	9.7%	22.3%	46.6%	10.7%	2.9%	7.8%
API連携	9	1	3	3	0	0	2
	100.0%	11.1%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	22.2%
自治体で事業所台帳システムを保有しておらず、他の自治体に代理入力を依頼している	16	0	0	15	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	93.8%	0.0%	0.0%	6.3%
その他	14	0	0	10	2	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%
無回答	3	0	0	1	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%

次に、受付書類の決裁に係る作業における申請届出の印刷の有無によってクロス集計を行った。「電子申請届出システムで受け付けた申請届出の全てを印刷している」自治体においては、「負担がやや増加した」が16.8%となっていた。「電子申請届出システムで受け付けた申請届出の一部を印刷している」自治体においては、「負担がやや増加した」が26.0%となる一方、「負担がやや軽減された」が8.0%となっていた。「電子申請届出システムで受け付けた申請届出を印刷することはない」自治体においては、「負担がやや増加した」が8.9%、「負担がやや軽減された」が15.6%であった。

図表 94 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請書類の決裁に係る作業×電子申請届出システムで受け付けた申請届出の印刷の有無(SA)

	件数	減 さ 担 れ た が 大 き く 軽	さ 負 担 が や や 軽 減	ら 負 担 は 特 に 変 わ	し 負 担 が や や 増 加	加 負 担 が 大 き く 増	無 回 答
電子申請届出システムで受け付けた申請届出の全てを印刷している	179 100.0%	0 0.0%	2 1.1%	135 75.4%	30 16.8%	4 2.2%	8 4.5%
電子申請届出システムで受け付けた申請届出の一部を印刷している	50 100.0%	3 6.0%	4 8.0%	28 56.0%	13 26.0%	2 4.0%	0 0.0%
電子申請届出システムで受け付けた申請届出を印刷することはない	45 100.0%	3 6.7%	7 15.6%	25 55.6%	4 8.9%	1 2.2%	5 11.1%
無回答	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 85.7%

申請書類の保管に係る作業における事務負担の軽減度合いについては、「電子申請届出システムで受け付けた申請届出の全てを印刷している」自治体においては、「負担は特に変わらなかった」が79.3%、「負担がやや増加した」が12.8%であった。「電子申請届出システムで受け付けた申請届出の一部を印刷している」自治体においては、「負担は特に変わらなかった」が54.0%、「負担がやや増加した」が14.0%である一方、「負担が大きく軽減された」が14.0%、「負担がやや軽減された」が16.0%であった。

図表 95 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請書類の保管に係る作業×電子申請届出システムで受け付けた申請届出の印刷の有無(SA)

	件数	減 さ 担 れ た が 大 き く 軽	さ 負 担 が や や 軽 減	ら 負 担 は 特 に 変 わ	し 負 担 が や や 増 加	加 負 担 が 大 き く 増	無 回 答
電子申請届出システムで受け付けた申請届出の全てを印刷している	179 100.0%	1 0.6%	2 1.1%	142 79.3%	23 12.8%	3 1.7%	8 4.5%
電子申請届出システムで受け付けた申請届出の一部を印刷している	50 100.0%	7 14.0%	8 16.0%	27 54.0%	7 14.0%	1 2.0%	0 0.0%
電子申請届出システムで受け付けた申請届出を印刷することはない	45 100.0%	4 8.9%	12 26.7%	21 46.7%	1 2.2%	2 4.4%	5 11.1%
無回答	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 85.7%

続いて、電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合について、電子決裁システムの導入状況によってクロス集計を行った。電子決裁システムを導入していない(「いいえ」)自治体については、「負担がやや増加した」が13.9%であった一方、電子決裁システムを導入している(「はい」)自治体については、「負担がやや増加した」が18.9%、「負担がやや軽減された」が7.3%であった。

図表 96 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請書類の決裁に係る作業×電子決裁システムの導入の有無(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた がやや 軽減	ら負担 な は特 に 変 わ	し負担 た が やや 増加	加負担 した が 大きく 増	無 回 答
はい	164 100.0%	5 3.0%	12 7.3%	101 61.6%	31 18.9%	3 1.8%	12 7.3%
いいえ	115 100.0%	1 0.9%	1 0.9%	87 75.7%	16 13.9%	4 3.5%	6 5.2%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

申請届出の保管の方法別の負担軽減度合については、「電子ファイルで保管」していた自治体においては、「負担が大きく軽減された」が20.0%、「負担がやや軽減された」が36.7%と高く、「負担は特に変わらなかった」が33.3%であった。それ以外の保管方法においては、「負担は特に変わらなかった」が6割以上を占める結果となっている。

図表 97 電子申請届出システムでの事務負担の軽減度合の比較\_申請書類の保管に係る作業×申請届出の保管方法(SA)

	件数	減負担 された が大きく 軽	さ負担 れた がやや 軽減	ら負担 な は特 に 変 わ	し負担 た が やや 増加	加負担 した が 大きく 増	無 回 答
印刷してファイリング	149 100.0%	1 0.7%	2 1.3%	119 79.9%	17 11.4%	4 2.7%	6 4.0%
電子ファイルで保管	30 100.0%	6 20.0%	11 36.7%	10 33.3%	0 0.0%	1 3.3%	2 6.7%
紙ファイルと電子ファイルの併用	94 100.0%	5 5.3%	9 9.6%	58 61.7%	14 14.9%	1 1.1%	7 7.4%
その他	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%

事務負担の軽減割合について、申請届出の結果通知業務における指定申請の結果通知書の事業所への発出方法別のクロス集計を行った。「書面での通知」においては「負担は特に変わらなかった」を選択した割合が 84.0%、「その他」においても 81.8%であった。一方、「電子申請届出システム上での電子通知」においては、「負担は特に変わらなかった」が 50.0%、「負担がやや軽減された」が 30.0%であった。

図表 98 電子申請届出システムでの事務負担の軽減割合の比較\_申請届出の結果通知業務×指定申請の結果通知書の事業所への発出方法(SA)

	件数	減 さ 担 れ が た 大 き く 軽	さ 負 担 が た や や 軽 減	ら 負 担 は 特 に 変 わ	し 負 担 が や や 増 加	加 負 担 が 大 き く 増	無 回 答
電子申請届出システム上での電子通知	30 100.0%	3 10.0%	9 30.0%	15 50.0%	1 3.3%	1 3.3%	1 3.3%
書面での通知	237 100.0%	2 0.8%	12 5.1%	199 84.0%	7 3.0%	1 0.4%	16 6.8%
その他	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 81.8%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%
無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%

### 3. ヒアリング調査

#### 3.1 調査の目的

以下に述べる二点を目的として、電子申請届出システムの利用を開始している地方公共団体を対象に、ヒアリング調査を実施した。

- ・ システム利用が業務に及ぼす具体的な影響内容の把握  
電子申請届出システムの利用開始が地方公共団体の指定申請等事務にどのような影響を与えたのか、その実態を探索的に調査する。
- ・ システムの利用好事例の収集  
アンケート調査結果を踏まえ、電子申請届出システムの利用に伴う事務負担の軽減及び上記システムの効果的な利用方法等について深堀する。

#### 3.2 調査の概要

##### (1) 調査対象及び抽出方法

電子申請届出システムの利用を開始している地方公共団体のうち、実際の申請届出の受付件数が多いものを抽出した。調査を実施した地方公共団体の基本情報は以下のとおり。

図表 99 ヒアリング対象の地方公共団体の基本情報

地方公共団体名	人口規模 (概数)	電子申請・届出 システムの利用 開始時期	システムを利用 した申請・届出の 受付状況	システム利用の原則化の状況(調査時点)
都道府県 A	約 500 万人	令和 6 年 6 月	全体の 1~2 割	システム利用を原則とする旨を案内済み
都道府県 B	約 700 万人	令和 5 年 11 月	全体の 1~2 割	未対応
都道府県 C	約 400 万人	令和 5 年 10 月	全体の 1~2 割	システム利用を原則とする旨を案内済み
政令中核市 D	約 30 万人	令和 6 年 3 月	全体の 1~2 割	システム利用を原則とする旨を案内済み
市区町村 E	約 20 万人	令和 5 年 7 月	全体の半数程度	システム利用を原則とする旨を案内済み
市区町村 F	約 20 万人	令和 6 年 4 月	全体の 1~2 割	未対応
市区町村 G	約 10 万人	令和 5 年 5 月	全体の 1~2 割	未対応
市区町村 H	約 20 万人	令和 6 年 1 月	全体の半数程度	システム利用を原則とする旨を案内済み
市区町村 I	約 20 万人	令和 5 年 10 月	全体の 1 割未満	システム利用を原則とする旨を案内済み
市区町村 J	約 2 万人	令和 6 年 4 月	全体の 1 割未満	未対応
市区町村 K	約 15 万人	令和 6 年 10 月	全体の 10 割	システム利用を原則とする旨を案内済み

##### (2) 調査時期

令和 6 年 11 月~令和 7 年 1 月。